

第31期 貸借対照表

平成27年3月18日

東京都板橋区上板橋3丁目1番1号

株式会社 東武フーズ

取締役社長 寺本 隆二

貸借対照表 (平成26年12月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
流動資産	53,331	流動負債	92,388
現金及び預金	11,108	買掛金	47,926
預け金	3,932	未払金	3,533
売掛金	27,997	未払法人税等	1,190
商品	5,858	未払消費税等	8,862
前払費用	2,924	未払費用	28,913
繰延税金資産	368	預り金	961
未収入金	449	賞与引当金	1,000
立替金	692		
固定資産	83,941		
有形固定資産	39,745	負債合計	92,388
建物	30,378		
器具備品	9,367	純資産の部	
無形固定資産	2,047	株主資本	44,884
電話加入権	1,903	資本金	60,000
ソフトウェア	143	利益剰余金	△ 15,115
投資その他の資産	42,149	(その他利益剰余金)	△ 15,115
差入保証金	26,650	繰越利益剰余金	△ 15,115
差入敷金	15,056		
各種負担金	442	純資産合計	44,884
資産合計	137,273	負債・純資産合計	137,273

○記載金額は千円未満切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

自 平 成 2 6 年 1 月 1 日  
至 平 成 2 6 年 1 2 月 3 1 日

## 株式会社 東武フーズ

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産  
(商品) 最終仕入原価法に基づく原価法  
(貯蔵品) 最終仕入原価法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定額法  
ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

②無形固定資産 定額法  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については法定繰入率によっております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込み額に基づき当期負担額を計上することとしております。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

### 2. 注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,000	—	—	1,000